

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校における体育活動での事故防止対策推進事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	政策課	企画調整室長 日比謙一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第2条、14条、16条、17条			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日)							
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生といった課題も抱えている。この課題に対応する取組を推進することで、安全でより効果的な体育活動を実施することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	体育活動中の重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析・研究を行い、その成果を全国の教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者と協議会を開催する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	17.8	令和2年度	17.8	令和3年度	17.8	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		補正予算	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		前年度から繰越し	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		翌年度へ繰越し	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		計	令和元年度	17.8	令和2年度	17.8	令和3年度	17.8	令和4年度	0	令和5年度要求	0
	執行額	令和元年度	17	令和2年度	18	令和3年度	18	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	執行率(%)	令和元年度	96%	令和2年度	101%	令和3年度	101%	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	令和元年度	96%	令和2年度	101%	令和3年度	101%	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	スポーツ振興事業委託費	-	-									
	諸謝金	-	-									
	委員等旅費	-	-									
	職員旅費	-	-									
	庁費	-	-									
	計	-	-									
活動内容 (アクティビティ)	全国の教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者に対して、体育活動中の重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析・研究を行い、課題に対応する取組を推進し、安全でより効果的な体育活動を実施する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	学校における体育活動中の事故防止に関する協議会の開催	学校における体育活動中の事故防止に関する協議会の開催箇所数	活動実績	開催箇所数	12	5		-	-			
			当初見込み	開催箇所数	11	11		-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行(見込)額/事故防止協議会開催箇所(予定)数	単位当たりコスト	百万円	1.4	3.4							
		計算式	執行額/開催箇所数		17百万円/12	17百万円/5						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
	小・中・高等学校における体育活動中の死亡事故件数を昨年度より減らす。	学校における体育活動中の死亡事故件数	成果実績	件数	13	-		-	3	-		
			目標値	件数	19	13		-	0			
			達成度	%	68.4	-		-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害共済給付制度(日本スポーツ振興センター)におけるスポーツ事故に係る死亡見舞金の給付件数(令和3年度実績は令和4年に集計)											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学校における体育活動で死亡などの重大事故が発生しており、その事故を防ぐためにも当事業は、社会のニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学校における体育活動の安全な実施といった目的を達成するためには、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	スポーツ基本法やスポーツ基本計画において、スポーツ事故の防止が明記されるなど政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画公募を実施し、外部有識者による厳正な審査を行っている。 なお、一者応札の対応として今年度は公募期間の長くする等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託契約の締結に当たり、事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査し、その必要性について適正にチェックを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たり、事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査し、その必要性について適正にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	諸謝金で単価を示し、委託先で使用している単価と比べて安い方を使用するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、取組の結果、体育活動における重大事故の減少を目的としていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実効性の高い委託先を選定して効果的な取組となるよう実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の取組が各都道府県で活用されるように取り組んでいるところであり、活動実績に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物をインターネット上に掲載するなど、各団体に周知して活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	スポーツ基本法やスポーツ基本計画において、スポーツ事故の防止が明記されており、学校における体育活動で死亡などの重大事故が発生している状況から、その事故を防ぐためにも、当事業はニーズの高い事業であるため、国が行う必要がある。	
	改善の方向性	全国の重大事故事例を適切に把握し、学校現場のニーズに合ったものにしていくよう検討を進めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	この事業は、当初計画に基づき、令和3年度をもって終了している。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

予定通り終了

当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0028			
平成26年度	325			
平成27年度	311			
平成28年度	294			
平成29年度	301			
平成30年度	298			
令和元年度	文部科学省 - 0291			
令和2年度	文部科学省 0295			
令和3年度	2021 文科 20 0318			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

スポーツ庁

17.6百万円

体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医科学等を活用した事故防止対策に対する取組を推進する。



【随意契約(企画競争)】

A. 独立行政法人日本スポーツ振興センター

17.6百万円

体育活動中の重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析・研究を行い、その成果を全国の教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者と協議会を行う。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人日本スポーツ振興センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セミナー関係、成果物関係等	5.6			
印刷製本費	セミナー関係印刷代、成果物関係印刷代等	3.6			
旅費	会議出席旅費、実地調査旅費等	3			
借料及び損料	セミナー会場費	2.5			
諸謝金	会議出席謝金、実地調査謝金等	1.6			
一般管理費		0.8			
消耗品費	事務消耗品費	0.1			
計		17.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	学校における体育活動での事故防止対策推進事業	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	